

様 式 C - 7 - 1

平成 3 0 年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）実績報告書（研究実績報告書）

所属研究機関名称		同志社大学	機関番号	3 4 3 1 0
研究 代表者	部局	社会学部		
	職	教授		
	氏名	立木 茂雄		

1．研究種目名

基盤研究(A)(一般)

2．課題番号

17H00851

3．研究課題名

インクルーシブ防災学の構築と体系的実装

4．研究期間

平成 2 9 年度～令和 3 年度

5．領域番号・区分

-

6．研究実績の概要

地震被害のシュミレーション・アプリを運用し（鈴木）、災害時ケアプラン(避難移動編)の標準業務フロー(以下SOP)を、別府市や兵庫県播磨町(立木・松川)、仙台市（阿部・阿部）で実装した。災害時ケアプラン(避難生活編)のSOPを開発した(立木・松川)。またインクルーシブ避難所運営に関する体験の整理・分類・検討を行った（花田）。災害時に特化した障害平等教育教材を開発し、研修事業で実装した(研究協力者・久野)。また要配慮者対応イベントカードについて事例採取を行った（松川）。国際生活機能分類に準拠した避難所ごとのニーズ総量推定のためのアプリを開発した（研究協力者・高田）。障がい当事者向けの防災リテラシー尺度をインクルーシブ防災訓練で実装し、予測関連妥当性について知見を得た(立木・松川)。災害時ケアプランを制度化するため、兵庫県との協働により2つのモデル市町で有償事業化の実証実験を行った（立木・松川）。熊本地震時の災害ケースマネジメント対応をふり返し、標準業務フロー開発を継続した(菅野)。名取市での災害ケースマネジメント支援システムの実装を補助し、SOP化のための業務分析を継続した（佐藤・松川・立木）。熊本地震被災自治体での被災者台帳システムの運用解析を基に他災害における事例も収集・分析し、データベース整備を推進した（井ノ口・田村）。各種当事者・支援者団体による被災要配慮者への安否確認を支援するための情報支援システムのSOPおよびスキーマの検討を継続した（東）。災害時の当事者支援センター運営SOP開発に向け資料収集・整理・課題の検討を継続した（東・花田・菅野）。復旧・復興期のケースマネジメントの制度化を阻む要因の理論的な解明を行った（菅野）。また障害者権利条約のに関するシンポジウムを開催し、災害時の合理的配慮提供の根拠について検討を行った（阿部・立木）。

7．キーワード

インクルーシブ防災 災害時ケアプラン 障害者と防災 高齢者と防災

8．現在までの進捗状況

区分	(2) おおむね順調に進展している。
理由	避難移動時の生活機能ニーズのアセスメント手法の開発・実装は完了した（研究協力者硯川）。避難移動ケアプラン策定に関わるケースマネジメントの業務フロー・SOP・様式の開発は完了した（研究協力者松川・辻岡担当）。避難生活時に生じる生活機能ニーズのアセスメント手法の開発・実装は完了した（立木・研究協力者松川）。避難生活編ケアプラン策定のための様式・チェックリスト・SOP構築は完了した（松川・立木・阿部・阿部）。地域住民向け災害時障害平等研修プログラム（避難移動編・避難生活編）開発は完了した（久野）。避難所の社会的障壁の評価と対応方策の検討を促すための事例蓄積を行った（松川）。避難者の生活機能ニーズの簡便なアセスメントに基づく合理的配慮のニーズ総量の推定アプリ開発を行った（高田）。災害時ケアプラン（避難移動編）実装は、別府市・仙台市・播磨町で行った（立木・松川・阿部・阿部）。災害時ケアプラン（避難所編）による防災リテラシー向上の検証は、別府市で実装した（立木・松川）。災害時ケアプラン制度化に向けた実証実験を別府市・兵庫県播磨町で実施した（立木・松川）。緊急災害ケースマネジメントSOP開発は完了した（菅野）。生活再建支援のための短期災害ケースマネジメントSOP開発を継続した（菅野・花田・東）。長期災害ケースマネジメントSOPおよび災害ケースマネジメント支援システムの多組織間相互運用性・被災地間相互運用性の確立にむけてシステムの改修を継続した（佐藤・松川・立木）。被災者台帳システムを活用した多組織間相互運用性確立のためのデータベース構築を行った（田村・井ノ口）。災害時の当事者支援センター運営SOP開発にむけたデータ整理作業を継続した（東）。ケースマネジメント制度化の提案と設計について継続的検討を行った（菅野・東・立木）。

1 版

9. 今後の研究の推進方策

1.災害時ケアプラン(避難移動編)では、別府市で開発した災害時の生活機能ニーズのアクセスメントに基づき、避難移動時に求められる合理的配慮を同定し周囲からの支援と繋ぐ。2.開発した標準業務フロー(以下SOP)を別府市、兵庫県全域(37市町村)で実装。3.災害時ケアプラン(避難生活編)では、東日本大震災時の福祉避難所や熊本地震時のインクルーシブ避難所運営体験をもとに、災害時ケアプラン策定(避難生活編)のSOPを、別府市、兵庫県全域で実装。4.障害平等教育を人と防災未来センターでの災害時ケアプランコーディネーター養成講座で実装。5.国際生活機能分類(ICF)に準拠した避難所ごとのニーズ総量推定手法の妥当性・実施可能性について検討を継続。6.2017年度に開発した災害時に備えた障がい当事者向けの防災リテラシー尺度の外的妥当性について実査を継続。7.要配慮者の個別避難支援計画を災害時ケアプラン(避難移動編・避難生活編)と別府市や兵庫県で、制度化過程について検討。8.緊急・短期災害ケースマネジメントSOP開発では、熊本地震時の緊急・短期災害ケースマネジメント対応をふり返し、標準業務フロー開発を継続。9.長期災害ケースマネジメントSOPの熊本市への移植と災害ケースマネジメント支援システムを活用した多組織間相互運用性について検討を継続。10.仙台市・名取市で蓄積されている恒久住宅移行困難ケースの対応記録が、熊本地震被災者のケースマネジメントで活用できる仕組みの検討を継続。11.各種当事者・支援者団体による被災要配慮者へのアウトリーチ活動支援の情報支援システムのSOP開発を継続。12.公的支援者・専門・一般ボランティアと連携した当事者支援センター運営SOP開発に向けて資料収集・整理・検討を継続。13.復旧・復興期のケースマネジメントの制度化に向けた具体策の検討を継続。

10. 研究発表(平成30年度の研究成果)

〔雑誌論文〕 計25件(うち査読付論文 8件/うち国際共著論文 0件/うちオープンアクセス 6件)

1.著者名 馬場亮太・佐藤翔輔・今村文彦・立木茂雄	4.巻 Vol. 74, No. 2
2.論文標題 津波で被災した現地再建者の地震・津波に対するリスク認知・防災リテラシー・備えの実態 東日本大震災で被災した名取市の事例	5.発行年 2018年
3.雑誌名 土木学会論文集B2(海岸工学)	6.最初と最後の頁 487 - 492
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1.著者名 本莊雄一・野田隆・立木茂雄	4.巻 33
2.論文標題 熊本地震の緊急・応急対応期における応援自治体のライフヒストリから見た応援活動に係る課題抽出 - 神戸市からの職員派遣の事例から -	5.発行年 2018年
3.雑誌名 地域安全学会論文集	6.最初と最後の頁 301 - 311
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1.著者名 川見 文紀・林 春男・木村玲欧・田村圭子・井ノ口宗成・立木茂雄	4.巻 33
2.論文標題 生活再建7要素が東日本大震災被災者の生活復興感に与える影響 震災から5年が経過する中での東日本大震災生活復興調査から	5.発行年 2018年
3.雑誌名 地域安全学会論文集	6.最初と最後の頁 53-62
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻岡綾・川見文紀・松川杏寧・立木茂雄	4. 巻 33
2. 論文標題 災害対応コンピテンシー・プロファイル検査紙による自治体職員向け災害対策専門研修事業のインパクト評価	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域安全学会論文集	6. 最初と最後の頁 291 - 299
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菅野拓	4. 巻 33
2. 論文標題 災害時における財・サービス供給のガバナンス構造の理論的検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域安全学会論文集	6. 最初と最後の頁 75 - 82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Munenari Inoguchi, Keiko Tamura, Kei Horie, Ryota Hamamoto & Haruo Hayashi	4. 巻 なし
2. 論文標題 Development of Effective Integrated System for Building Damage Inspection under Harmonious Collaboration between Human and ICT - A Case Study of 2018 Hokkaido Eastern Iburi Earthquake -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 IEEE Big Data 2018	6. 最初と最後の頁 3503 - 3508
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1109/BigData.2018.8622648	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Keiko Tamura, Munenari Inoguchi, Kei Horie, Ryota Hamamoto & Haruo Hayashi	4. 巻 なし
2. 論文標題 Realization of Effective Team Management Collaborating between Cloud-based System and On-site Human Activities -A Case Study of Building Damage Inspection at 2018 Hokkaido Eastern Iburi Earthquake-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 IEEE Big Data 2018	6. 最初と最後の頁 3554-3558
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1109/BigData.2018.8622105	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1 版

1. 著者名 立木茂雄	4. 巻 602 (2018年4月号)
2. 論文標題 災害時に備えた合理的配慮の提供とは - 別府市での排除のない防災の取り組みから -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 リハビリテーション	6. 最初と最後の頁 13 - 17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 立木茂雄	4. 巻 74(2018年9月号)
2. 論文標題 誰ひとり取り残されない防災をめざして	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国民生活 (Web版)	6. 最初と最後の頁 11 - 13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 立木茂雄・本荘雄一	4. 巻 42
2. 論文標題 科学的なエビデンスにもとづく 災害時受援計画の策定	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 調査研究情報誌ECPR	6. 最初と最後の頁 40 - 49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤本慎也・川見文紀・松川杏寧・佐藤翔輔・立木茂雄	4. 巻 42
2. 論文標題 東日本大震災被災者の生活復興類型5パターン 2014・2015・2016・2017年度名取市現況調査のデータをもとに	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域安全学会梗概集	6. 最初と最後の頁 117-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤本慎也・川見文紀・松川杏寧・佐藤翔輔・立木茂雄	4. 巻 7
2. 論文標題 宮城県名取市における東日本大震災被災者に対する伴走型支援提供に関する検証 名取市現況調査4年分のパネルデータから	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域安全学会東日本大震災特別論文集	6. 最初と最後の頁 43-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 本莊雄一・加藤恵正	4. 巻 なし
2. 論文標題 域際収支から見た被災地経済の現実と第2層都市群の役割	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本災害復興学会2018東京大会予稿集	6. 最初と最後の頁 52-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 本莊雄一	4. 巻 18 - 2
2. 論文標題 熊本地震のマクロ経済影響を推計する計量経済モデルの構築とそれを用いた試算	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1 - 19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 川見文紀・林春男・木村玲欧・田村圭子・井ノ口宗成・立木茂雄	4. 巻 42
2. 論文標題 東北3県における東日本大震災被災者の生活復興に対する生活再建7要素の影響に関する基礎的研究:震災から5年が経過する中での東日本大震災生活復興調査の結果から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域安全学会梗概集	6. 最初と最後の頁 117-120
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1 版

1. 著者名 川見文紀・林春男・木村玲欧・田村圭子・井ノ口宗成・立木茂雄	4. 巻 7
2. 論文標題 生活再建7要素が生活復興感に与える影響の災害間比較 阪神・淡路大震災と東日本大震災の比較から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域安全学会東日本大震災特別論文集	6. 最初と最後の頁 35 - 37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻岡綾・藤本慎也・川見文紀・松川杏寧・立木茂雄	4. 巻 7
2. 論文標題 福祉専門職防災研修に必要とされるコンピテンシーの考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域安全学会東日本大震災特別論文集	6. 最初と最後の頁 73 - 76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松川 杏寧・川見 文紀・辻岡 綾・立木 茂雄	4. 巻 42
2. 論文標題 災害時要配慮者の当事者力を高める手法の開発 別府市災害時ケアプラン避難行動編作成の事例調査から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域安全学会梗概集	6. 最初と最後の頁 151-154
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松川 杏寧・辻岡 綾・川見 文紀・藤本 慎也・立木 茂雄	4. 巻 7
2. 論文標題 災害ケースマネジメント手法のキーワード分析 名取市生活再建支援の現場から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 東日本大震災特別論文集	6. 最初と最後の頁 47-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松川 杏寧・寅屋敷 哲也・佐藤 翔輔・藤生 慎・杉安和也・倉田 和己・畠山 久・河本 尋子	4. 巻 43
2. 論文標題 「地域安全学 夏の学校2018 - 基礎から学ぶ防災・減災 -」地域安全学領域における若手人材育成 その3	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域安全学会梗概集	6. 最初と最後の頁 141-144
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松川 杏寧・辻岡 綾・木作 尚子・立木 茂雄	4. 巻 なし
2. 論文標題 障がい当事者を中心としたリスクコミュニケーションによる災害時ケアプラン作成の手法 大分県別府市での取り組み事例をもとに	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本地震工学会 第15回日本地震工学シンポジウム	6. 最初と最後の頁 1579-1588
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東俊裕	4. 巻 10
2. 論文標題 《報告》熊本地震 公的支援からこぼれ落ちる障害者	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 災害復興研究	6. 最初と最後の頁 99-104
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 菅野拓	4. 巻 720
2. 論文標題 復興を担う新たなアクター サードセクターの活動実態	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地方自治職員研修	6. 最初と最後の頁 18 - 20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1 版

1. 著者名 井ノ口 宗成・田村 圭子・林 春男	4. 巻 Vol.118, No.244
2. 論文標題 広域災害の発生直後における被害の概況把握に資する研究 ～ 平成30年7月西日本豪雨災害を事例として～	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 電子情報通信学会 安全・安心な生活とICT研究会, IEICE-ICTSSL2018-34	6. 最初と最後の頁 49 - 52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒木 邦弘、花田 昌宣、高木 亨、那須 久史	4. 巻 47
2. 論文標題 平成28年(2016)熊本地震と熊本学園大学避難所運営：避難所の方針と災害ソーシャルワーク実践の一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会福祉研究所報	6. 最初と最後の頁 169-185
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件（うち招待講演 3件／うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Shigeo Tatsuki
2. 発表標題 Japan-US Collaborations of Urban Disaster Reduction Research: Past, Present and Future Directions, paper presented at International Collaborations Roundtable
3. 学会等名 43rd Annual Natural Hazards Research and Applications Workshop (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shigeo Tatsuki, Anna Matsukawa, & Fuminori Kawami
2. 発表標題 Causal Inference Techniques in Disaster Recovery Research: New Kids on the Corner, paper presented at Disaster Research: Methods, Innovations, and Challenges in the Field (RC-39 689)
3. 学会等名 XIX International Sociological Association World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shigeo Tatsuki
2. 発表標題 Disaster Risk Reduction Literacy as the foundation for Successful Risk Communication, paper presented at Session One: Collection and Synthesis of Research, Data and Analysis for Effective Warning
3. 学会等名 the 12th Senior Disaster Management Official Forum, Asia Pacific Economic Cooperation (APEC) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shigeo Tatsuki
2. 発表標題 Common Base for Disability-inclusive Disaster Risk Reduction
3. 学会等名 International Participation on Intellectual Disability and Inclusive Disaster Risk Reduction (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 立木茂雄
2. 発表標題 誰ひとりとのこさない防災をめざして 京都市におけるインクルーシブ防災を目指して
3. 学会等名 "障害者の権利条約パラレル・レポート作成に向けた合同検討会;京都市におけるインクルーシブ防災をめざして 同志社大学 寒梅館クローバーホール, 2019年3月31日"
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 立木茂雄・松川杏寧・佐藤翔輔
2. 発表標題 ケースマネジメント支援システムを活用した伴走型生活再建支援員の標準的研修プログラムの開発と実践
3. 学会等名 2018年度 東北大学災害科学国際研究所共同研究報告会, 2018年7月21日 東北大学災害科学国際研究所
4. 発表年 2018年

1 版

1．発表者名 藤本慎也・川見文紀・松川杏寧・佐藤翔輔・立木茂雄
2．発表標題 「東日本大震災被災者の生活復興類型5パターン 2014・2015・2016・2017年度名取市現況調査のデータをもとに」
3．学会等名 第42回地域安全学会研究発表会（春季），於 奥尻町海洋研究センタ
4．発表年 2018年

1．発表者名 藤本慎也・川見文紀・松川杏寧・佐藤翔輔・立木茂雄
2．発表標題 「宮城県名取市における東日本大震災被災者に対する伴走型支援提供に関する検証 名取市現況調査4年分のパネルデータから」
3．学会等名 第7回東日本大震災連続ワークショップ，於 南三陸役場
4．発表年 2018年

1．発表者名 藤本慎也・川見文紀・立木茂雄
2．発表標題 「土砂災害の際の避難促進検討に関する大分県社会調査（平成30年12月）データを用いたリスク回避行動に貢献する要因の因果モデル分析」
3．学会等名 文部科学省リスクコミュニケーションのモデル形成事業（学協会型）「行政・住民・専門家の協働による災害リスク等の低減を目的とした双方向リスクコミュニケーションのモデル形成事業」最終報告会，東京椿山荘
4．発表年 2019年

1．発表者名 川見 文紀・林 春男・木村玲欧・田村圭子・井ノ口宗成・立木茂雄
2．発表標題 生活再建7要素が東日本大震災被災者の生活復興感に与える影響 震災から5年が経過する中での東日本大震災生活復興調査から
3．学会等名 第43回地域安全学会研究発表会（秋季），於 静岡県地震防災センター
4．発表年 2018年

1．発表者名 川見文紀・林春男・木村玲欧・田村圭子・井ノ口宗成・立木茂雄
2．発表標題 東北3県における東日本大震災被災者の生活復興に対する生活再建7要素の影響に関する基礎的研究:震災から5年が経過する中での東日本大震災生活復興調査の結果から
3．学会等名 第42回地域安全学会研究発表会（春季），於 奥尻町海洋研究センター
4．発表年 2018年

1．発表者名 川見 文紀・林 春男・木村玲欧・田村圭子・井ノ口宗成・立木茂雄
2．発表標題 生活再建7要素が生活復興感に与える影響の災害間比較 阪神・淡路大震災と東日本大震災の比較から
3．学会等名 第7回東日本大震災連続ワークショップ，於 南三陸役場
4．発表年 2018年

1．発表者名 松川 杏寧・川見 文紀・辻岡 綾・立木 茂雄
2．発表標題 災害時要配慮者の当事者力を高める手法の開発 別府市災害時ケアプラン避難行動編作成の事例調査から
3．学会等名 第42回地域安全学会研究発表会（春季），於 奥尻町海洋研究センター
4．発表年 2018年

1．発表者名 松川 杏寧・辻岡 綾・川見 文紀・藤本 慎也・立木 茂雄
2．発表標題 災害ケースマネジメント手法のキーワード分析 名取市生活再建支援の現場から
3．学会等名 第7回東日本大震災連続ワークショップ，於 南三陸役場
4．発表年 2018年

1 版

1. 発表者名 松川 杏寧・寅屋敷 哲也・佐藤 翔輔・藤生 慎・杉安和也・倉田 和己・畠山 久・河本 尋子
2. 発表標題 「地域安全学 夏の学校2018 - 基礎から学ぶ防災・減災 - 」地域安全学領域における若手人材育成 その3
3. 学会等名 第43回地域安全学会研究発表会（秋季），於 静岡県地震防災センター
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松川 杏寧・辻岡 綾・木作 尚子・立木 茂雄
2. 発表標題 障がい当事者を中心としたリスクコミュニケーションによる災害時ケアプラン作成の手法 大分県別府市での取り組み事例をもとに
3. 学会等名 第15回日本地震工学シンポジウム，於 仙台国際センター
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 辻岡綾・川見文紀・立木茂雄
2. 発表標題 災害対応コンピテンシー・プロフィール検査紙による自治体職員向け災害対策専門研修の効果測定
3. 学会等名 第42回地域安全学会研究発表会（春季），於 奥尻町海洋研究センター
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 辻岡綾・藤本慎也・川見文紀・松川杏寧・立木茂雄
2. 発表標題 福祉専門職防災研修に必要とされるコンピテンシーの考察
3. 学会等名 第7回東日本大震災連続ワークショップ，於 南三陸役場
4. 発表年 2018年

1．発表者名 辻岡綾・川見文紀・松川杏寧・立木茂雄
2．発表標題 災害対応コンピテンシー・プロフィール検査紙による自治体職員向け災害対策専門研修事業のインパクト評価
3．学会等名 第43回地域安全学会研究発表会（秋季），於 静岡県地震防災センター
4．発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1．著者名 Lena Dominelli, Shigeo Tatsuki, 他	4．発行年 2018年
2．出版社 Routledge	5．総ページ数 592
3．書名 The Routledge Handbook of Green Social Work(Capter 38 Persons with Disabilities in the Great East Japan Earthquake: Lessons Learnt and New Directions towards Evidence-based Empowering Just Practices)	

1．著者名 長瀬修・川島聡・矢嶋理江・石川准・池原俊和・川内美彦・大谷恭子・勝亦幸子・上山泰・立木茂雄・他 14名	4．発行年 2019年
2．出版社 信山社	5．総ページ数 510
3．書名 障害者の権利条約の実施(第10章 緊急事態)	

1．著者名 花田昌宣 他	4．発行年 2019年
2．出版社 東北学院大学社会福祉研究所	5．総ページ数 159
3．書名 障害者を受け入れた熊本学園大学避難所の経験（東北学院大学社会福祉研究所研究叢書XII）	

1 1．研究成果による産業財産権の出願・取得状況

計0件（うち出願0件／うち取得0件）

【研究代表者・所属研究機関控】

日本学術振興会に紙媒体で提出する必要はありません。

1 版

1 2 . 科研費を使用して開催した国際研究集会

計0件

1 3 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

-

1 4 . 備考

-